



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5423-7820

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,986	2.7	153	22.3	153	22.3	88	42.5
28年3月期	1,934	4.5	125	4.7	125	4.1	62	△7.1

(注) 包括利益 29年3月期 88百万円 (42.5%) 28年3月期 62百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	12.81	—	5.4	7.4	7.7
28年3月期	8.99	—	3.9	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	2,145	1,666	77.7	241.43
28年3月期	2,009	1,605	79.9	232.63

(参考) 自己資本 29年3月期 1,666百万円 28年3月期 1,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	541	△388	△76	702
28年3月期	508	△369	△78	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	27	44.5	1.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	34	39.0	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		103.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	962	△3.7	12	△86.3	11	△87.0	2	△96.3	0.29
通期	1,941	△2.3	66	△56.4	65	△57.0	33	△62.3	4.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,280,700 株	28年3月期	7,280,700 株
② 期末自己株式数	29年3月期	379,249 株	28年3月期	379,175 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,901,465 株	28年3月期	6,901,525 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで平成29年5月11日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,986,602千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は153,556千円（前年同期比22.3%増）、経常利益は153,138千円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88,408千円（前年同期比42.5%増）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年同期		通期予想 (平成28年5月12日 公表)	達成率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	1,934,535	1,986,602	52,066	2.7	2,044	97.2
営業利益	125,550	153,556	28,005	22.3	182	84.1
経常利益	125,248	153,138	27,890	22.3	181	84.4
親会社株主に帰属する当期純利益	62,024	88,408	26,384	42.5	113	77.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「IT(クラウド)×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース・システムを中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率化
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化を視野に入れた発展余地のあるシステム導入
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」（「ESいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群）に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであります。当該業務のIT化（TV会議システム等の活用）に向けた社会実験が平成27年8月31日から平成29年1月末日まで実施されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用した重要事項説明のIT化対応について利便性を訴求するとともに、実験に参加する不動産会社へのマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。前連結会計年度に締結したNTTテクノクロス株式会社（旧社名NTTアイティ株式会社）との業務提携を推進し、平成28年9月にNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を締結しており、平成29年1月より販売を開始いたしました。今後も不動産取引の電子化推進に向けて取り組んでまいります。

さらに、「E Sいい物件O n e」が平成29年2月に経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業(以下、「IT導入補助金事業」という。)」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして登録されました。この「IT導入補助金事業」は、安倍内閣総理大臣が平成28年に表明した「サービス産業の生産性の伸びを2020年までに2倍にすることを目指す」政策目標実現のため、GDPの7割を占めるサービス業の成長力強化に向けた包括的な取り組みの中で推進される事業であります。「IT導入補助金」は、事業者がITサービスを利活用することで、生産性及び経営力向上を図ることを目的としたもので、また、導入の際に複数の機能をパッケージ化したサービスの導入支援を行うことで、生産性の向上効果を最大限引き出すことも目的としています。IT化余地の大きい不動産業に非常に適した制度であり、この「IT導入補助金」を活用したIT導入を新規顧客に提案していくことで、「E Sいい物件O n e」のさらなる拡販を実現してまいります。

①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力の不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件O n e」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム(コンバート・システム)等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件O n e」へのアップグレードを促進しており、順次移行を進めてまいりました。これにより、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,266法人(前連結会計年度末時点で1,266法人)となり、売上高は1,894,000千円(前年同期比3.5%増)となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,713,724千円(前年同期比5.4%増)、全売上高に占める割合は86.3%(前年同期84.1%)となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価(※)については、1月実績約124,900円/法人、2月実績約123,400円/法人、3月実績約122,800円/法人となりました。

(※)「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少しました。また、システム受託開発については案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね期初予想どおりに推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では57,947千円(前年同期比14.8%減)となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少し、売上高は34,791千円(前年同期比3.3%減)となりました。

②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当連結会計年度に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)に係る減価償却費、サーバ及びソフトウェアの保守費用並びにデータセンター運用費用等のシステム管理に係る費用等が増加いたしました。また、サービス開発体制の強化に向けて、開発エンジニアの採用にも注力しており、人件費や採用に関連する費用も増加いたしました。その結果、売上原価は733,905千円(前年同期比4.2%増)となりました。

当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)については、製造原価からソフトウェア仮勘定(資産科目)へ振替をしており(完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上)、その振替額は344,937千円(前年同期比4.9%増)となっております。

③販売費及び一般管理費

従業員向けの福利厚生費や求人に関連する費用、営業経費及び名古屋支店移転に伴う地代家賃等が増加いたしました。また、数年前に投資した社内基幹システムの初期投資分の償却が終了したことから減価償却費等が前年同期に比べて減少し、上記の結果、販売費及び一般管理費は1,102,054千円(前年同期比0.6%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,986,739千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は150,778千円(前年同期比24.0%増)となりました。クラウドソリューション事業における売上高の概況は、次のとおりであります。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前年同期	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,829,997	94.6	1,894,000	95.3	64,002	3.5
└─ 拡販サービス (注) 1	1,697,402	87.8	1,764,466	88.8	67,064	4.0
└─ 初期	71,898	3.7	50,742	2.5	△21,155	△29.4
└─ 月次	1,625,503	84.1	1,713,724	86.3	88,220	5.4
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	132,594	6.8	129,533	6.5	△3,061	△2.3
ネットワーク・ソリューション	35,981	1.9	34,791	1.8	△1,190	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	68,026	3.5	57,947	2.9	△10,078	△14.8
└─ 広告関連サービス	23,242	1.2	19,138	1.0	△4,103	△17.7
└─ 受託開発	44,784	2.3	38,808	1.9	△5,975	△13.3
合 計	1,934,005	100.0	1,986,739	100.0	52,733	2.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成29年3月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,266	1,275	1,273	1,280	1,289	1,291

	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
顧客数	1,284	1,284	1,277	1,272	1,272	1,266

平成29年3月期におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成28年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	124,100	124,500	123,000	124,800	125,000	123,700

	平成28年			平成29年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均月額単価	121,200	121,800	122,900	124,900	123,400	122,800

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年4月～平成29年3月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は次のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

単位：課金開始済サービス提供件数、法人数

ESいい物件One		平成28年									平成29年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
賃貸 (募集)	新規	329	337	339	348	352	358	362	369	371	382	381	379
	移行	339	345	348	351	352	358	355	371	379	395	404	424
賃貸(募集)合計		668	682	687	699	704	716	717	740	750	777	785	803
One 管理	新規	123	126	123	126	138	141	143	146	146	152	155	157
	移行	127	130	131	134	132	134	132	150	147	151	151	153
One管理合計		250	256	254	260	270	275	275	296	293	303	306	310
売買	新規	187	193	197	203	210	216	218	221	215	215	217	217
	移行	106	107	107	109	108	107	105	110	111	112	114	114
売買合計		293	300	304	312	318	323	323	331	326	327	331	331
ウェブ サイト	新規	351	357	360	370	379	386	392	396	396	405	406	403
	移行	305	310	313	316	317	322	321	332	337	349	358	366
ウェブサイト合計		656	667	673	686	696	708	713	728	733	754	764	769
法人数		857	873	879	897	911	929	932	956	962	988	1,000	1,021

(注) 移行とは、ご利用中の既存サービスから「ESいい物件One」へ移行された件数を表示しております。
また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当連結会計年度においては、売上高は3,403千円（前年同期比25.7%減）、営業利益は2,058千円（前年同期比36.7%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,145,196千円となり、前連結会計年度末から136,019千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は808,389千円となり、前連結会計年度末から101,846千円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加77,089千円及び次期の受託開発売上に対する開発コストが計上された仕掛品の増加12,762千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,336,807千円となり、前連結会計年度末から34,172千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加67,823千円、システム基盤に関するライセンスをリース取引で取得したことに伴うリース資産（無形）の増加54,253千円及びゴルフ会員権の増加21,300千円等であります。このソフトウェア仮勘定の増加は、クラウドソリューション事業において主力サービス「ESいい物件One」の各種機能改善や強化を自社開発にて行っており、第4四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発費用部分がソフトウェア仮勘定として増加したものです。一方、ソフトウェア並びに有形固定資産に区分されるリース資産につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少96,876千円及びリース資産（有形）の減少11,424千円等が主な減少要因であります。なお、「ESいい物件One」の追加開発部分に係る完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は478,955千円となり、前連結会計年度末から75,249千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は338,282千円となり、前連結会計年度末から41,508千円の増加となりました。主な増加要因としては、増益に伴う未払法人税等の増加21,489千円等であります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は140,673千円となり、前連結会計年度末から33,740千円の増加となりました。これは、前述のシステム基盤に関するライセンスをリース取引で調達したことに伴うリース債務の増加36,472千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,666,240千円となり、前連結会計年度末から60,769千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加88,408千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少27,606千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、702,102千円（前連結会計年度の資金期末残高は625,012千円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当連結会計年度において541,932千円の増加（前年同期508,510千円の増加）となりました。主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益149,407千円、減価償却費441,813千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額49,033千円、たな卸資産の増加額12,764千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当連結会計年度において388,766千円の減少（前年同期369,789千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出365,082千円、ゴルフ会員権の取得による支出25,000千円及び名古屋支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出2,128千円であります。また、収入の要因は、名古屋支店等の敷金及び保証金の回収による収入3,444千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当連結会計年度において76,075千円の減少（前年同期78,651千円の減少）となりました。支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出48,090千円及び配当金の支払額27,953千円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	81.1	79.3	79.4	79.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.2	94.7	159.4	118.5	130.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	805.5	936.8	1,383.9	769.7	796.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成30年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,941百万円	（前年同期比	2.3%減）
営業利益	66百万円	（前年同期比	56.4%減）
経常利益	65百万円	（前年同期比	57.0%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	33百万円	（前年同期比	62.3%減）

平成30年3月期につきましては、前期に引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目であるクラウドサービス（拡販サービス）の拡販に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の主要な収益ドライバーは、クラウドサービス（拡販サービス）の顧客毎収入（顧客単価）の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展において極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、サービス拡充フェーズ並びにサービス及び売上の拡大フェーズと位置付け、新サービス「E Sいい物件O n e」（「E Sいい物件O n e 賃貸（賃貸管理機能含む）」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）をマーケティング、拡販していくことに一層注力し、顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。

また、既存サービスをご利用のお客様につきましては、平成30年3月末にて既存サービスの提供が終了となることを踏まえて、引き続き新サービス「E Sいい物件O n e」への移行を促進してまいります。

「E Sいい物件O n e」の開発については、より使いやすいサービスを目指して、機能拡充を進めてまいります。

当社グループ全体の売上原価については、主に新卒社員を始めとした人員増に伴う人件費増加分及びサービスの開発力向上を目的としたツールやソフトウェアのライセンス購入に係る費用の増加分等を見込んでおります。販売管理費については、引き続き、業務効率化による営業費用面のコスト管理を徹底いたしますが、人件費、採用コスト及び社内システムのクラウド環境への移行等による費用の増加を見込んでおります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高1,941百万円、営業利益66百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成30年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成30年3月期 (百万円)	前年実績 平成29年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,856	1,894	△37	△2.0
拡販サービス（注）1	1,791	1,764	27	1.5
初期	47	50	△2	△5.9
月次	1,743	1,713	30	1.8
拡販サービス以外（注）2	64	129	△64	△50.1
ネットワーク・ソリューション	33	34	△0	△2.5
アドヴァンスト・クラウドサービス	51	57	△6	△10.8
合計	1,941	1,986	△44	△2.3

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。
 5. 平成30年3月期より、開示に係る重要性が乏しくなったことからアドヴァンスト・クラウドサービスにおける「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想としております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

平成29年3月末現在の保有自己株式数は379,249株であり、発行済株式総数の5.2%となっております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	1,100円	3円	3円50銭	4円	5円
②配当金総額	75,897千円	20,704千円	24,155千円	27,606千円	34,507千円
③当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,790千円	△36,686千円	66,788千円	62,024千円	88,408千円
④1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△8円52銭	△5円32銭	9円68銭	8円99銭	12円81銭
⑤配当性向(=①/④)	－%	－%	36.2%	44.5%	39.0%

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。また、当該株式分割と同時に単元未満株式の買取制度を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して金額を算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,012	702,102
受取手形及び売掛金	39,411	42,294
仕掛品	277	13,040
前払費用	24,598	31,131
繰延税金資産	15,639	18,874
その他	4,579	2,323
貸倒引当金	△2,976	△1,378
流動資産合計	706,542	808,389
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	45,821	50,228
減価償却累計額	△30,433	△30,278
建物附属設備(純額)	15,388	19,949
工具、器具及び備品	240,864	235,372
減価償却累計額	△220,155	△216,005
工具、器具及び備品(純額)	20,709	19,367
リース資産	312,051	347,521
減価償却累計額	△174,290	△221,184
リース資産(純額)	137,761	126,336
有形固定資産合計	173,858	165,654
無形固定資産		
商標権	471	356
ソフトウェア	945,473	848,596
リース資産	—	54,253
ソフトウェア仮勘定	76,425	144,248
無形固定資産合計	1,022,370	1,047,455
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	43,600
敷金及び保証金	83,221	79,453
長期前払費用	187	62
繰延税金資産	666	552
投資その他の資産合計	106,405	123,697
固定資産合計	1,302,634	1,336,807
資産合計	2,009,177	2,145,196

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84,876	86,476
リース債務	46,219	53,251
未払法人税等	30,894	52,384
前受金	69,554	72,413
預り金	8,783	9,705
賞与引当金	29,729	35,271
その他	26,715	28,779
流動負債合計	296,773	338,282
固定負債		
リース債務	91,995	128,467
預り保証金	14,937	12,206
固定負債合計	106,932	140,673
負債合計	403,706	478,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	397,424	458,227
自己株式	△138,544	△138,577
株主資本合計	1,605,470	1,666,240
純資産合計	1,605,470	1,666,240
負債純資産合計	2,009,177	2,145,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,934,535	1,986,602
売上原価	704,198	733,905
売上総利益	1,230,337	1,252,696
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,345	174,845
給料	414,034	399,059
賞与引当金繰入額	19,268	20,364
退職給付費用	2,013	2,430
法定福利費	74,304	74,386
地代家賃	81,828	86,458
減価償却費	62,306	19,555
貸倒引当金繰入額	1,443	250
その他	285,241	321,789
販売費及び一般管理費合計	1,104,786	1,099,139
営業利益	125,550	153,556
営業外収益		
受取利息	127	25
未払配当金除斥益	616	684
雑収入	216	171
営業外収益合計	960	881
営業外費用		
支払利息	660	697
支払手数料	601	601
営業外費用合計	1,262	1,299
経常利益	125,248	153,138
特別損失		
固定資産除却損	14,737	31
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
特別損失合計	14,737	3,731
税金等調整前当期純利益	110,511	149,407
法人税、住民税及び事業税	47,880	64,118
法人税等調整額	606	△3,120
法人税等合計	48,486	60,998
当期純利益	62,024	88,408
親会社株主に帰属する当期純利益	62,024	88,408

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	62,024	88,408
包括利益	62,024	88,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,024	88,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	359,555	△138,544	1,567,602	1,567,602
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△24,155		△24,155	△24,155
親会社株主に帰属する当期純利益			62,024		62,024	62,024
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	37,868	—	37,868	37,868
当期末残高	628,411	718,179	397,424	△138,544	1,605,470	1,605,470

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	397,424	△138,544	1,605,470	1,605,470
当期変動額						
新株の発行					—	—
剰余金の配当			△27,606		△27,606	△27,606
親会社株主に帰属する当期純利益			88,408		88,408	88,408
自己株式の取得				△33	△33	△33
当期変動額合計	—	—	60,802	△33	60,769	60,769
当期末残高	628,411	718,179	458,227	△138,577	1,666,240	1,666,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,511	149,407
減価償却費	470,861	441,813
固定資産除却損	14,737	31
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	961	△1,598
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△832	5,542
受取利息及び受取配当金	△127	△25
支払利息	660	697
売上債権の増減額 (△は増加)	9,321	△24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,970	△12,764
未払金の増減額 (△は減少)	△1,480	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,851	3,374
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,831	△2,731
その他	6,521	4,287
小計	568,421	591,619
利息及び配当金の受取額	127	26
利息の支払額	△660	△680
法人税等の支払額	△59,377	△49,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,510	541,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,713	△18,962
無形固定資産の取得による支出	△352,848	△346,120
敷金及び保証金の償還による収入	227	3,444
敷金及び保証金の差入による支出	△12,453	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,128
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,789	△388,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,058	△48,090
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△24,592	△27,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,651	△76,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,069	77,089
現金及び現金同等物の期首残高	564,942	625,012
現金及び現金同等物の期末残高	625,012	702,102

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社いい生活不動産

（2）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社いい生活不動産の決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（4）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社1社で構成される当社グループは、親会社(当社)においてクラウドソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「クラウドソリューション事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、クラウドサービス、アドヴァンスト・クラウドサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,933,765	770	1,934,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,811	4,051
計	1,934,005	4,581	1,938,586
セグメント利益	121,580	3,250	124,830
セグメント資産	1,996,415	14,836	2,011,252
セグメント負債	403,490	606	404,096
その他の項目			
減価償却費	470,861	—	470,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,476	—	465,476

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,986,499	103	1,986,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	3,300	3,540
計	1,986,739	3,403	1,990,142
セグメント利益	150,778	2,058	152,836
セグメント資産	2,131,144	16,129	2,147,273
セグメント負債	479,149	199	479,348
その他の項目			
減価償却費	441,813	—	441,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,599	—	458,599

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,938,586	1,990,142
セグメント間取引消去	△4,051	△3,540
連結財務諸表の売上高	1,934,535	1,986,602

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,830	152,836
セグメント間取引消去	720	720
連結財務諸表の営業利益	125,550	153,556

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,011,252	2,147,273
セグメント間債権債務の相殺消去	△2,075	△2,077
連結財務諸表の資産合計	2,009,177	2,145,196

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	404,096	479,348
セグメント間債権債務の相殺消去	△390	△392
連結財務諸表の負債合計	403,706	478,955

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	470,861	441,813	—	—	470,861	441,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	465,476	458,599	—	—	465,476	458,599

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	232円63銭	241円43銭
1株当たり当期純利益金額	8円99銭	12円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	62,024	88,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	62,024	88,408
期中平均株式数(株)	6,901,525	6,901,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日臨時株主総会決議による新株予約権640個、192,000株については、平成27年6月28日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。